

事業名	産学官連携強化事業費	財務コード (事業)	652801
-----	------------	---------------	--------

細事業名	産学官連携技術移転・交流促進事業費
------	-------------------

担当部課室	産業労働 部 産業支援 課 技術支援 担当 (内線)	4655
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	誰(何)を対象に 県内企業(産)
	その対象をどのような状態にして 大学(学)、公設試験研究機関(官)の研究成果や技術開発内容が理解されている。
	結果、何に結びつけるのか 新事業・新産業等の創出
事業の内容 主に 24年度	<p>大学、公設試験研究機関の研究成果について、口頭及びパネル・製品展示等によりお互いの技術シーズを発表するほか、情報交換を行う場を設けたり、来場した企業からの産学官連携の相談に応じる。</p> <p>平成24年度事業実施結果 参加者 388人(企業153、大学116、県等119) 開催内容 ・特別講演 テーマ:「山梨県の産業活性化に向けた提言」 講 師:山梨県産業政策アドバイザー 角田義人 ・口頭発表(県10、大学10 計20件) ・ポスター発表(県23、大学34、その他1 計58件) ・テーマ別コーナー(県2、大学11 計13件) ・広域連携コーナー(3団体) ・相談コーナー(9団体) 等</p>
根拠法令等	「山梨県と国立大学法人山梨大学との包括的連携に関する協定書」(平成17年3月28日締結)

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	参加者数(人)	326	400	388	400	400	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		97.0 %				
成果指標	参加して参考となったと回答した参加者の割合	88%	80%	81%	80%	80%	成果指標 目標設定の考え方 参加者の感想で「大変参考になった」「参考になった」と回答した割合を成果の達成度合いとする。 データの出典等 参加者アンケート調査
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		101.2 %				
決算額、予算額 (千円)	995		999	1,000	1,000	成果指標によらない成果	
うち一財額	995		999	1,000	1,000		
所要時間(直接分)	160 時間		160 時間	160 時間	170 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	160 時間		160 時間	160 時間	170 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	328		328	328	349		

これまでの事業の見直し・改善状況

<p>県内企業の産学官連携による「成長分野関連産業」への進出を促進するため、特設ブース(テーマ別コーナー)を設置。広域的連携を図るため、東京・長野・静岡の中小企業支援機関の相談コーナーを設置。</p>
--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	大学・公設試験研究機関のそれぞれの技術シーズや中小企業支援機関の支援メニュー等の提供については、参加者の81%が参考になったと回答しており、目標値80%を上回っていることから、産学官連携による研究開発や事業化への意欲醸成には充分繋がっており、意図した成果をほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	年々参加者数は増加しており、事業効果は現れていると考えられるが、技術の高度化や技術革新のスピードが更に速まるなかで、産学官連携の重要性がより一層高まっている。こうしたことから、事業連携している山梨大学の一層の協力を得て、今まで以上に今後成長が期待できる技術シーズや最新の支援施策の提供を行うためにフォーラム等を併催し、県下最大の「産学官連携の場」としたい。	a

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
拡大	事業連携している山梨大学の一層の協力を得て、今まで以上に産学官連携による取り組みに対する意欲醸成のために、フォーラム(講演会・パネルディスカッション等)を併催し、県下最大の「産学官連携の場」としたい。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。